

令和元年度木津川市一般会計 補正予算第5号について（概要）

総務部財政課

令和元年度補正予算第5号は、既定予算の執行状況と事業の進捗状況から、不用見込額の減額など必要な予算の補正を行うほか、令和元年度国の補正予算（第1号）に対応するための予算などを計上するものである。

予算案の主な概要

1 補正予算の規模

補正前	293億2,953万7,000円
補正額	12億2,666万1,000円（4.18%増）
補正後	305億5,619万8,000円

2 補正予算の主な内容

【予算執行・事業進捗状況による補正】

障害福祉サービス費	925万9,000円増
障害児通所サービス費	750万6,000円増
加茂人権センター改修工事費	△1,135万8,000円減
小谷児童館改修工事費	△903万8,000円減
貝鍋川改修工事費	△3,347万4,000円皆減
公共下水道事業会計補助金	△3,889万5,000円減
相楽中部消防組合負担金	△2,748万1,000円減
府営東中央線整備事業負担金	△5,158万0,000円減
旧大野排水樋門撤去工事委託料	△4,119万2,000円皆減
府営木津かんがい排水事業負担金	△1,500万0,000円減

【新規・重要施策の推進】

⑧ 山城町森林公園の魅力発信・利用促進	5,971万5,000円皆増
⑧ GIGAスクール構想への対応	
校内通信ネットワークの整備	3億8,783万4,000円皆増
タブレット端末の整備	2,963万5,000円増
通知カード・個人番号カード関連事務委託料	1,423万6,000円増
城山台小学校の校舎増築	10億3,767万8,000円皆増

令和元年度 木津川市一般会計補正予算第5号【概要】

既定予算額	29,329,537千円
補正予算額	1,226,661千円
補正後予算額	30,556,198千円

歳 入

款	概	要
1 市 税	個人市民税	69,300千円 現年課税分:69,300千円増(4,142,300千円) ※総所得金額の増加と収納見込率の向上による。
	固定資産税	103,657千円 現年課税分:103,657千円増(4,350,657千円) ※償却資産分の増加と収納見込率の向上による。
	軽自動車税	6,660千円 現年課税分:6,660千円増(159,660千円) ※収納見込率の向上による。
	環境性能割	△4,200千円 △4,200千円減(2,000千円) ※これまでの収納実績からの推計による。
	都市計画税	5,118千円 現年課税分:5,118千円増(424,518千円) ※収納見込率の向上による。
3 利子割交付金	利子割交付金	△10,000千円 利子割交付金:△10,000千円減(9,400千円)
4 配当割交付金	配当割交付金	△19,000千円 配当割交付金:△19,000千円減(58,800千円)
5 株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	△32,000千円 株式等譲渡所得割交付金:△32,000千円減(36,100千円)
6 地方消費税交付金	地方消費税交付金	△62,200千円 地方消費税交付金:△62,200千円減(1,075,800千円)
12 分担金及び負担金	民生費負担金	△1,125千円 相楽療育教室通園事業費負担金:△839千円減(7,547千円) 保育所保育料(現年度分):△1,000千円減(120,876千円) 広域入所受託保育所運営費負担金(現年度分):114千円皆増 ※相楽保育園分(5歳児12月～3月分) 副食費保護者負担金:600千円増(10,306千円)
13 使用料及び手数料	衛生使用料	△11,685千円 一般墓地使用料:△11,520千円減(14,400千円) 管理料:△165千円減(2,020千円)
14 国庫支出金	民生費国庫負担金	1,349千円 国保保険基盤安定国庫負担金(保険者支援分):△351千円(66,694千円) 障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金:1,700千円増(156,203千円)
	教育費国庫負担金	245,273千円 公立学校施設整備費国庫負担金:245,273千円皆増 ※城山台小学校校舎増築に係る国庫負担金 負担率1/2
	総務費国庫補助金	44,092千円 地方創生推進交付金:1,524千円増(21,674千円) ※山城町森林公園交流拠点整備事業(ソフト事業分) 補助率1/2。国の補正予算による。 地方創生拠点整備交付金:28,332千円皆増 ※山城町森林公園交流拠点整備事業(ハード事業分) 補助率1/2。国の補正予算による。 通知カード・個人番号カード受託事務交付金:14,236千円増(19,774千円) ※地方公共団体情報システム機構への事務委任に対して。国の補正予算による。
	民生費国庫補助金	△2,880千円 次世代育成支援対策施設整備国庫交付金:△3,064千円減(10,582千円) ※小谷児童館改修分 介護保険事業費国庫補助金:184千円増(468千円) ※特定個人情報データ標準レイアウト改版分 補助率2/3
	土木費国庫補助金	△4,800千円 道路維持管理事業費国庫補助金:△4,800千円減(2,000千円) ※交付決定による。
	教育費国庫補助金	191,511千円 史跡等購入費国庫補助金:△2,406千円減(15,834千円) ※史跡恭仁宮跡公有化事業完了に伴う実績による。 公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費国庫補助金:193,917千円皆増 ※小中学校の校内通信ネットワーク整備分 補助率1/2。国の補正予算による。

歳 入

款	概 要		
15 府 支 出 金	民生費府負担金	△552千円	国保保険基盤安定府負担金(保険税軽減分):△377千円減(166,143千円) 国保保険基盤安定府負担金(保険者支援分):△175千円減(33,347千円)
		4,192千円	障害者自立支援給付費府負担金:2,229千円増(315,882千円) 障害者医療費府負担金:86千円増(16,669千円) 障害児入所給付費等府費負担金及び障害児入所医療費等府費負担金:1,877千円増(79,128千円)
	総務費府補助金	△24,325千円	京都市市町村未来づくり交付金:△24,325千円皆減 ※制度廃止による。
	民生費府補助金	△8,043千円	地方改善施設整備費府補助金:△8,341千円減(51,529千円) ※加茂人権センター改修分 利用者負担金減額措置事業費府補助金:298千円増(448千円) ※社会福祉法人減免措置事業費補助金(低所得者対策事業分) 補助率3/4
	衛生費府補助金	△15,949千円	家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費府補助金:△15,949千円減(19,226千円)
	教育費府補助金	△301千円	史跡公有化事業費府補助金:△301千円減(1,979千円) ※史跡恭仁宮跡公有化事業完了に伴う実績による。
	災害復旧費府補助金	202千円	農業用施設災害復旧費府補助金:202千円皆増 ※平成29年度災害復旧事業分
	総務費委託金	104千円	京都市市町村事務処理特例交付金:△57千円減(1,189千円) ※交付額の確定による減額
農林業センサス調査事務費府委託金:161千円増(2,613千円) ※調査対象件数の増加による増額			
土木費委託金	△41,192千円	樋門撤去事業費府委託金:△41,192千円皆減	
17 寄 附 金	民生費寄附金	149千円	福祉指定寄附金:149千円増(150千円)
18 繰 入 金	基金繰入金	△31,987千円	財政調整基金繰入金:△31,987千円減(556,867千円)
		△600千円	ふるさと応援基金繰入金:△600千円増(8,500千円) ※指定等文化財保全費補助金分400千円増、東中央線関連万葉歌碑設置分△1,000千円減
		△597千円	循環型社会推進基金繰入金:△597千円(38,719千円)
20 諸 収 入	延滞金	5,000千円	延滞金:5,000千円増(15,000千円) ※実績による。
	雑 入	990千円	ハロウィンジャンボ宝くじ市町村交付金:△298千円(9,920千円) 広域連合京都地方税機構人件費負担金:7,209千円増(40,959千円) 防災・減災費用保険受入金:△8,093千円(1,907千円) 後期高齢者医療広域連合保険事業補助金:422千円皆増 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合返還金:1,500千円皆増 農業次世代人材投資資金返還金:250千円皆増

歳 入

款	概 要		
21 市 債	民 生 債	△3,800千円	人権センター改修事業債: △1,100千円減(27,200千円) ※防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(充当率100%、元利償還金の50%について基準財政需要額に算入)17,100千円皆増 ※公共施設等適正管理推進事業債(集約化・複合化事業)△18,200千円減 児童館改修事業債: △2,700千円減(49,000千円) ※防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債21,100千円皆増 ※公共施設等適正管理推進事業債(集約化・複合化事業)△23,800千円減
	農 林 水 産 業 債	22,900千円	木津かんがい排水事業債: △5,400千円減(9,000千円) 公園施設等改修事業債: 28,300千円皆増 ※一般補助施設整備等事業債(補正予算債)(充当率100%、元利償還金の50%について基準財政需要額に算入)
	土 木 債	△20,500千円	道路新設改良事業債: △4,300千円減(36,900千円) 河川改修事業債: 23,000千円増(56,000千円) ※反田川樋門ゲート設置事業分。緊急自然災害防止対策事業債(充当率100%、元利償還金の70%について基準財政需要額に算入) 街路事業債: △46,400千円減(76,700千円) 市営住宅改修事業債: 7,200千円増(61,700千円) ※電気設備LED化事業分7,200千円増。地域活性化事業債(充当率90%、元利償還金の30%について基準財政需要額に算入)
	消 防 債	△2,700千円	消防施設整備事業債: △2,700千円減(7,600千円)
	教 育 債	824,600千円	文化財保護事業債: △300千円減(13,000千円) 公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業債: 193,900千円皆増 ※学校教育施設等整備事業債(補正予算債)(充当率100%、元利償還金の60%について基準財政需要額に算入) 小学校校舎増築事業債: 631,000千円皆増 ※学校教育施設等整備事業債(補助事業分)220,700千円(充当率90%、うち75%は通常分、15%は財源対策債分。通常分の70%について、財源対策債分の50%について基準財政需要額に算入)

科 目	款	項	目
所 管	記載例		
事 業	当該補正予算において、新たに予算事業名称を作成したものを「新規」とし、それ以外のものは、原則、「継続」としています。		
市総合計画 (基本計画) の位置付け			
事業期間	新規・継続		
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府 市債 其他 一般財源
補正前			
補正額			
補正後			
補正予算額の 主な内訳	金額の表記は、原則として、費目ごとの補正額を記載し、()内に補正後の予算額を記載していますが、予算の用途を明確にするため、事項ごとに費目ごとの金額を記載している場合もあります。その場合は、その事項に相当する補正後の金額を()内に記載しています。		
主な特定財源			
政策を必要とする背景及び提案の経緯	年度によって変わるものではない当該事業の基本情報を記しています。 (補正予算の特徴等を記しているものではありません。)		
市民参加の状況			
将来にわたる効果等			

科 目	款	議会費	項	議会費	目	議会費
所 管	議会事務局					
事 業	1	議員人件費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策①市民参加・参画					
事業期間	新規・継続			継続		
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	其他	一般財源
補正前	149,322					149,322
補正額	△ 5,876					△ 5,876
補正後	143,446					143,446
補正予算額の 主な内訳	議員報酬: △831千円減(86,269千円)、議員期末手当: △1,945千円減(25,793千円)、議員共済負担金: △3,100千円減(30,996千円) ※平成31年4月執行の市議会議員一般選挙に伴い、議員の構成が確定したことによる。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	議会議員報酬等					
市民参加の状況	議会基本条例に基づく議会報告会などとおして、市民の意見を聞く。					
将来にわたる効果等						

令和元年度一般会計補正第5号予算 施策の概要

(単位:千円)

科目	款	議会費	項	議会費	目	議会費
所管	議会事務局					
事業	2866	議会運営事業費				
市総合計画(基本計画)の位置付け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策①市民参加・参画					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	19,947					19,947
補正額	△ 727					△ 727
補正後	19,220					19,220
補正予算額の主な内訳	研修旅費:△474千円減(955千円)、市政調査研究交付金:△253千円減(2,167千円) ※研修旅費:令和元年度の各委員会の管外研修等が確定したため。 ※市政調査研究交付金:令和元年度分の政務活動費の申請に伴う交付額が確定したことによる。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	議会運営が円滑に行えるよう、議会の庶務的な業務を行う。					
市民参加の状況	インターネットを活用した議会ライブ中継・録画配信、会議録検索システム、議会だよりの発行等により議会活動の状況を公開する。					
将来にわたる効果等						

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費
所管	マチオモイ部 学研企画課					
事業	65	広報発行事業費				
市総合計画(基本計画)の位置付け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16 情報 施策②広報					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	33,292				1,600	31,692
補正額	△ 2,500					△ 2,500
補正後	30,792				1,600	29,192
補正予算額の主な内訳	印刷製本費:△2,500千円減(11,186千円) ※広報紙入札差金及び作成部数の確定による減額					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	広報きつがわの全戸配布により、市政の基本方針、重要施策、啓発事項、行催事、その他のお知らせ等を市民に提供する。					
市民参加の状況	多様化する市民のニーズに応えられるよう、増加する情報を取捨選択し、正確に素早く発信するため、より効果的で効果的な方法を研究する。					
将来にわたる効果等						

令和元年度一般会計補正第5号予算 施策の概要

(単位:千円)

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費
所管	総務部 財政課					
事業	73	基金管理事業費				
市総合計画(基本計画)の位置付け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策④財産管理					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	325,395				167,591	157,804
補正額	△ 9,893				△9,893	
補正後	315,502				157,698	157,804
補正予算額の主な内訳	財政調整基金元金積立金:△3,893千円減(194,778千円) ※一般墓地使用料:△5,393千円減、京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合返還金:1,500千円皆増 公共施設等整備基金元金積立金:△6,000千円減(11,294千円) ※一般墓地使用料:△6,137千円減、合葬墓地使用料:137千円増					
主な特定財源	市営墓地使用料(一般墓地分):△11,530千円 市営墓地使用料(管理料):137千円 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合返還金:1,500千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	決算剰余金の基金への積立、基金運用による利子収入の基金への積立や事業への活用、あるいは事業実施に際して特定目的基金が有効活用できるよう、寄附金や財産収入などを活用して積立を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所管	マチオモイ部 学研企画課					
事業	201	庁内LAN維持管理事業費				
市総合計画(基本計画)の位置付け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16 情報 施策③情報セキュリティ					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	79,332					79,332
補正額	△ 2,285					△ 2,285
補正後	77,047					77,047
補正予算額の主な内訳	電算システム等委託料:△2,285千円減(3,004千円) ※令和元年度に予定していた情報系サーバ機器の更新を、令和2年度に予定している無線機器更新と同時に実施することで、コスト削減を図るため。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	信頼性・安全性・効率性を高め、安定したサービスのシステム運用を目指す。また、情報セキュリティの確保を図り、情報システムの運用及び情報処理の高度化を推進する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	総務費	項	徴税费	目	税務総務費
所 管	総務部 税務課					
事 業	3557	広域連合京都地方税機構負担金事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策③財政基盤の確立					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	61,795					61,795
補 正 額	5,750					5,750
補 正 後	67,545					67,545
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	広域連合京都地方税機構負担金:5,750千円増(67,545千円) ※派遣職員の人件費が当初予算を上回ったことなどによる。					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	広域連合京都地方税機構への負担金事業(平成24年度までは滞納事務事業費で予算計上)					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所 管	市民部 市民課					
事 業	465	住民基本台帳ネットワークシステム事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策①行政サービス					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	15,196	5,538			9,658	
補 正 額	14,236	14,236				
補 正 後	29,432	19,774			9,658	
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	通知カード・個人番号カード関連事務委託料:14,236千円増(19,774千円) ※マイナンバーカード交付円滑化計画の推進を図る国の補正予算に対応するもの。					
主 な 特 定 財 源	通知カード・個人番号カード受託事務交付金:14,236千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	住民基本台帳ネットワークの厳正な管理に努める。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

令和元年度一般会計補正第5号予算 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	865	障害福祉サービス事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	1,240,786	619,226	309,613			311,947
補 正 額	9,259		2,315			6,944
補 正 後	1,250,045	619,226	311,928			318,891
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	障害福祉サービス費:9,259千円増(1,247,709千円) ※年度後半にかけて見込み以上に利用率(就労継続支援B型等)が伸びたことによる。					
主 な 特 定 財 源	障害者自立支援給付費府負担金:2,229千円 障害者医療費府負担金:86千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)に基づき障害福祉サービスを提供する。また、平成25年4月から、「制度の谷間」を埋めるべく、障がいの範囲に難病等が加えられた。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3554	障害児通所サービス事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	310,087	154,503	77,251			78,333
補 正 額	7,506	1,700	1,877			3,929
補 正 後	317,593	156,203	79,128			82,262
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	障害児通所サービス費:7,506千円増(316,513千円) ※年度後半にかけて見込み以上に利用率(児童発達支援等)が伸びたことによる。					
主 な 特 定 財 源	障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金:1,700千円 障害児入所給付費等府費負担金及び障害児入所医療費等府費負担金:1,877千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	児童福祉法改正(平成24年4月1日施行)により、これまで障がい種別で分かれていた障害児施設(障害者自立支援法の児童デイサービス含む)が障害児入所支援、障害児通所支援に一元化され、障害児通所支援については、実施主体が府から市へ移管された。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

令和元年度一般会計補正第5号予算 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民健康保険費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	989	国民健康保険特別会計繰出事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策③医療保険					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	514,007	67,045	200,042			246,920
補 正 額	△ 1,205	△ 351	△ 552			△ 302
補 正 後	512,802	66,694	199,490			246,618
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	国民健康保険特別会計繰出金:△1,205千円減(512,802千円) ※保険基盤安定繰出金(保険税軽減分・保険者支援分)の金額確定による。					
主 な 特 定 財 源	国保保険基盤安定国庫負担金(保険者支援分):△351千円 国保保険基盤安定府負担金(保険税軽減分):△377千円 国保保険基盤安定府負担金(保険者支援分):△175千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	国民健康保険特別会計へ繰出金を支出する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	1009	介護保険利用者負担助成事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策②高齢者福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	200		150			50
補 正 額	398		298			100
補 正 後	598		448			150
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	社会福祉法人減免措置事業費補助金:398千円増(598千円) ※加茂の里:119,890円、きはだの郷:478,027円					
主 な 特 定 財 源	利用者負担金減額措置事業費府補助金:298千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	社会福祉法による生活困窮者に対する利用者負担額軽減事業を介して、低所得者の介護サービス利用にかかる利用者負担の軽減を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

令和元年度一般会計補正第5号予算 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権センター運営費
所 管	市民部 人権推進課					
事 業	1047	加茂人権センター運営事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野6 共生 施策①人権教育・啓発					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	95,012		60,512	23,800	282	10,418
補 正 額	△ 11,358		△ 8,341	△ 1,100		△ 1,917
補 正 後	83,654		52,171	22,700	282	8,501
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	人権センター改修工事費:△11,358千円減(71,940千円) ※入札による不用見込額の減額					
主 な 特 定 財 源	地方改善施設整備費府補助金:△8,341千円 人権センター改修事業債:△1,100千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	福祉と人権のまちづくりの拠点として、各種相談事業や人権課題の解決のため各種事業を総合的に行い、住民福祉の向上と人権意識の高揚を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	相楽療育教室施設費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	2878	障害児通所支援(児童発達支援)事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	16,783				8,593	8,190
補 正 額	△ 2,294				△ 839	△ 1,455
補 正 後	14,489				7,754	6,735
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	トイレ改修工事費:△2,294千円減(6,224千円) ※工事完了に伴う減額					
主 な 特 定 財 源	相楽療育教室通園事業費負担金:△839千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	精神に障がいがある幼児の通園の場として、相楽療育教室を運営し、育成支援を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	教育部 子ども宝課					
事 業	1117	保育所運営事務事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	337,747		150	8,411		30,792 298,394
補 正 額	△ 20,500					△ 250 △ 20,250
補 正 後	317,247		150	8,411		30,542 278,144
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	社会保険料:△5,500千円減(26,715千円)、臨時職員賃金:△15,000千円減(259,072千円) ※当初における各園の児童見込み数よりも受入れが少なかったことによる不用見込額の減額					
主 な 特 定 財 源	保育所保育料(現年度分):△250千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	保育需要に対応した保育園運営及び施設管理を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館運営費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	1207	小谷児童館運営事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	84,739		13,646		51,700	19,393
補 正 額	△ 9,038		△ 3,064		△ 2,700	△ 3,274
補 正 後	75,701		10,582		49,000	16,119
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	児童館改修工事費:△9,038千円減(60,224千円) ※入札による不用見込額の減額					
主 な 特 定 財 源	次世代育成支援対策施設整備国庫交付金:△3,064千円 児童館改修事業債:△2,700千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	放課後児童の居場所づくりとして、児童館を管理運営し、子どもたちの健全な育成と人権意識の高揚を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

令和元年度一般会計補正第5号予算 施策の概要

(単位:千円)

科目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所管	市民部 まち美化推進課					
事業	1473	資源ごみ・リサイクル・減量化事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15 自然・環境 施策③循環型社会					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	84,453		35,475		38,026	10,952
補正額	△ 16,727		△ 15,949			△ 778
補正後	67,726		19,526		38,026	10,174
補正予算額の 主な内訳	環境調査委託料:△628千円(1,176千円) ※入札差金による減額 木津川市エコ生活応援補助金:△16,099千円(21,236千円) ※受付期間終了により交付決定額が確定したため。(バイオ式生ごみ処理器20件:200千円(当初同額)、雨水タンク30件: 900千円(当初同額)、太陽光・蓄電池91件:20,136千円(当初106件36,235千円))					
主な特定財源	家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費府補助金:△15,949千円					
政策を必要とする 背景及び 提案の経緯	古紙、容器包装廃棄物等を再資源化することにより、ごみの減量化及び処理コスト削減、資源としての有効利用促進を図る。					
市民参加 の状況						
将来にわたる 効果等						

科目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所管	市民部 まち美化推進課					
事業	3751	循環型社会推進事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15 自然・環境 施策③循環型社会					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	11,130				11,130	
補正額	△ 597				△ 597	
補正後	10,533				10,533	
補正予算額の 主な内訳	ごみ分別アプリ使用料:△451千円(203千円) ※入札差金による減額(12月～3月分) 機械器具購入費:△146千円(729千円) ※購入額確定による減額(太陽光発電式屋外監視カメラ2台)					
主な特定財源	循環型社会推進基金繰入金:△597千円					
政策を必要とする 背景及び 提案の経緯						
市民参加 の状況						
将来にわたる 効果等						

令和元年度一般会計補正第5号予算 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1597	木津かんがい排水事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	40,047				14,400	15,000 10,647
補 正 額	△ 15,000				△ 5,400	△ 9,600
補 正 後	25,047				9,000	15,000 1,047
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	府営かんがい排水事業負担金:△15,000千円減(25,000千円) ※ゲート設備整備が令和2年度に先送りになったことや、入札による事業費の減額による。					
主 な 特 定 財 源	木津かんがい排水事業債:△5,400千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	木津川の用水を6か所のため池及び直接掛へ供給することにより、現在使用されている農業用水の希釈水質改善を行い、併せて水管理システムを導入することで農業の省力化と合理化を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1653	林業振興事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業 【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15 自然・環境 施策①地球環境保全					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	5,480					80 5,400
補 正 額	59,715		29,856		28,300	1,559
補 正 後	65,195		29,856		28,300	80 6,959
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	山城町森林公園誘客促進事業委託料:3,050千円皆増、山城町森林公園改修工事費:56,665千円皆増 ※国の補正予算を活用した事業の推進 ウェブサイトを利用した利便性向上並びに地域の魅力発信の取組みや地域の魅力的な体験コンテンツの検討:3,050千円 休養施設、宿泊施設9棟(バンガロー、ログハウス)、総合案内施設等の改修:56,665千円					
主 な 特 定 財 源	地方創生推進交付金:1,524千円 地方創生拠点整備交付金:28,332千円 公園施設等改修事業債:28,300千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	山城町森林公園の管理、林業振興全般の庶務					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等	施設を適正に管理し、利用者の安全を確保する					

令和元年度一般会計補正第5号予算 施策の概要

(単位:千円)

科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費
所管	建設部 管理課					
事業	1749	道路維持管理事業費				
市総合計画(基本計画)の位置付け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	463,419	6,800		202,800	105,000	148,819
補正額	△ 6,406	△ 4,800		△ 4,300		2,694
補正後	457,013	2,000		198,500	105,000	151,513
補正予算額の主な内訳	道路補修工事費:△6,406千円減(98,704千円) ※実施予定2路線中1路線(市道木109号門樋曽根山線)分の国庫補助が採択されなかったため、事業実施を見送ったことによる。					
主な特定財源	道路維持管理事業費国庫補助金:△4,800千円 道路新設改良事業債:△4,300千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	安全で快適な道路環境を維持するため、点検や補修工事等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	土木費	項	河川費	目	河川総務費
所管	建設部 建設課 まちづくり事業推進室					
事業	3664	旧大野排水樋門撤去工事委託事業費				
市総合計画(基本計画)の位置付け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	41,192		41,192			
補正額	△ 41,192		△ 41,192			
補正後						
補正予算額の主な内訳	工事委託料:△41,192千円皆減 ※京都府の委託を受けた木津川市が、国へ工事を委託する事業の実施計画から、府単独での事業実施へと計画が変更となったため。					
主な特定財源	樋門撤去事業費府委託金:△41,192千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	京都府実施の赤田川河川改修事業に伴い大野排水樋門の移設が必要となるため、旧大野排水樋門の撤去を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	土木費	項	河川費	目	河川新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1821	河川改修事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	96,491			24,325	33,000	30,000 9,166
補 正 額	△ 33,474			△ 24,325	23,000	△ 30,000 △ 2,149
補 正 後	63,017				56,000	7,017
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	河川改修工事費:△33,474千円減(57,880千円) ※京都府実施の赤田川改修関連の貝鍋川樋門工事の延期に伴い、貝鍋川改修工事の実施を見送ったことによる。					
主 な 特 定 財 源	京都市市町村未来づくり交付金:△24,325千円 公共施設等整備基金繰入金:△30,000千円 河川改修事業債:23,000千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	河川流域内住民の安全と財産の保全のため、河川改修事業を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	土木費	項	河川費	目	砂防費
所 管	建設部 建設課 まちづくり事業推進室					
事 業	1825	急傾斜地崩壊対策事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	540					540
補 正 額	△ 440					△ 440
補 正 後	100					100
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	急傾斜地崩壊対策事業費負担金:△440千円減(100千円) ※用地測量の一部未実施、用地買収の皆減等による。					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	京都府が実施する急傾斜地崩壊対策事業への負担金事業					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

令和元年度一般会計補正第5号予算 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	街路事業費
所 管	建設部 建設課 まちづくり事業推進室					
事 業	3418	東中央線整備事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	204,194			123,100	74,000	7,094
補 正 額	△ 57,180			△ 46,400	△ 21,000	10,220
補 正 後	147,014			76,700	53,000	17,314
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	東中央線街路整備関連工事費:△5,600千円減(57,144千円) ※入札による遮音壁設置工事分の不用見込額を減額 東中央線整備事業負担金:△51,580千円減(85,250千円) ※JR委託費の減額等による。					
主 な 特 定 財 源	公共施設等整備基金繰入金:△20,000千円 ふるさと応援基金繰入金:△1,000千円 街路事業債:△46,400千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	京都府が施行する東中央線整備事業に対する負担金支払い及び関連事業を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	公共下水道費
所 管	上下水道部 下水道課					
事 業	3709	公共下水道事業会計負担事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13 都市基盤 施策③上下水道					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	892,049					892,049
補 正 額	△ 38,895					△ 38,895
補 正 後	853,154					853,154
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	公共下水道事業会計補助金:△38,895千円減(406,970千円) ※収益的収支 償還利息△4,300千円、流域下水道維持管理負担金(上流△31,400千円、流域△1,400千円)、 減価償却費2,636千円、長期前受金戻入△3,331千円 ※資本的収支 人件費(時間外手当)500千円、委託料(修正設計業務 上流△200千円、流域△200千円、流域事業計画変更△1,200千円)					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	公共下水道事業会計への負担金					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

令和元年度一般会計補正第5号予算 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費
所 管	建設部 施設整備課					
事 業	1909	市営住宅維持管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13 都市基盤 施策②住宅					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	148,789		19,970		54,500	45,682 28,637
補 正 額	△ 6,000				7,200	△ 10,000 △ 3,200
補 正 後	142,789		19,970		61,700	35,682 25,437
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	市営住宅改修工事費:△6,000千円減(102,888千円) ※下川原団地改修工事の不用見込額の減額					
主 な 特 定 財 源	公共施設等整備基金繰入金:△10,000千円 市営住宅改修事業債:7,200千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	市営住宅の適正な維持管理により、住環境を充実させる。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等	改善プランを作成し、計画的に事業に取り組む。					

科 目	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	1921	相楽中部消防組合負担金事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策②地域防災					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	1,076,201					1,076,201
補 正 額	△ 27,481					△ 27,481
補 正 後	1,048,720					1,048,720
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	相楽中部消防組合負担金:△27,481千円減(1,048,720千円) ※相楽中部消防組合の補正予算(前年度繰越金の計上、不用額の減額)による。					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	相楽中部消防組合への負担金事業					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	1929	消防施設管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策②地域防災					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	32,088				10,300	21,788
補 正 額	△ 2,443				△ 2,700	257
補 正 後	29,645				7,600	22,045
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	消防用備品購入費:△2,443千円減(12,310千円) ※小型動力ポンプ付積載車購入の入札差金による。					
主 な 特 定 財 源	消防施設整備事業債:△2,700千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	迅速な消防活動及び消防団員の安全を確保する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	1941	災害対策事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	28,960		1,992	3,795		10,000 13,173
補 正 額	△ 6,168					△8,093 1,925
補 正 後	22,792		1,992	3,795		1,907 15,098
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	職員手当:△5,500千円減(4,500千円)、防災用備品購入費:△668千円減(480千円) ※防災用備品購入費のうち、広告付きAEDの活用により△365千円皆減					
主 な 特 定 財 源	防災・減災費用保険受入金:△8,093千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	災害時に備え、対策を進める。また、自主防災組織の育成と充実を図る。					
市 民 参 加 の 状 況	自主防災組織の育成に努める。					
将 来 に わ た る 効 果 等						

令和元年度一般会計補正第5号予算 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3561	施設管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	97,984					97,984
補 正 額	△ 1,661					△ 1,661
補 正 後	96,323					96,323
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	PFI事業空調設備設置等委託料:△1,661千円減(38,318千円) ※当初契約を変更したことで、空調設備設置にかかる設計・施工及び維持管理費の支出額が減額となったことによる。					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	教育施設全般の維持管理及び整備に関する事務					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3767	可動式教育用コンピュータ整備事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間	令和元年度から			新規・継続		新規
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	11,524					11,524
補 正 額	417,469	193,917		193,900		29,652
補 正 後	428,993	193,917		193,900		41,176
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	校内ネットワーク整備業務委託料:387,834千円皆増、教育用コンピュータ賃借料:29,635千円増(41,159千円) ※国の補正予算を活用し、小中学校の校内ネットワーク環境の整備を行う。また、タブレット端末については、児童・生徒一人につき1台を令和5年度までに整備する計画とし、今回の補正予算により令和2年度に小学校5・6年生、中学校1年生分の端末の整備を行う。					
主 な 特 定 財 源	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費国庫補助金:193,917千円 公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業債:193,900千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	国のGIGAスクール構想を受けて、ネットワーク環境を整備し、一人一台の学習用端末の整備を推進する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

令和元年度一般会計補正第5号予算 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2033	施設管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	222,944				23,200	199,744
補 正 額	1,037,678	245,273		631,000	60,000	101,405
補 正 後	1,260,622	245,273		631,000	83,200	301,149
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	工事監理委託料:46,402千円皆増、校舎等増築工事費:991,276千円皆増 ※国、府との協議、調整により令和2年度実施予定の城山台小学校校舎増築事業にかかる国庫負担金が、国の令和元年度予算で措置される見通しとなったことによる。					
主 な 特 定 財 源	公立学校施設整備費国庫負担金:245,273千円 小学校校舎増築事業債:631,000千円 公共施設等整備基金繰入金:60,000千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	小学校教育施設の維持管理及び改修を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	2621	指定等文化財修理等補助事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8 観光交流 施策②文化財の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	10,000				1,800	8,200
補 正 額	312				400	△ 88
補 正 後	10,312				2,200	8,112
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	指定等文化財保全費補助金:312千円増(10,312千円) ※首里城火災を機に、国が防火や防災にかかる事業採択を追加したことなどによる。					
主 な 特 定 財 源	ふるさと応援基金繰入金:400千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	文化財の防犯防災事業及び保全修理事業に対して補助金を交付する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(参考)

令和元年度 一般会計補正予算第5号繰越明許費の概要

(単位:千円)

款	項	目	事業名	繰越額	財源内訳					区分	金額	理由	担当課	区分
					国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源					
5 農林水産業費	2 林業費	1 林業振興費	山城町森林公園交流拠点整備事業	59,715	29,856		28,300		1,559	13 委託料	3,050	国補正予算による地方創生推進交付金事業として実施するため。 【完了予定日】 令和3年3月31日 《特定財源》 地方創生推進交付金:1,524千円	農政課	新規
										15 工事請負費	56,665	国補正予算による地方創生拠点整備交付金事業として実施するため。 【完成予定日】 令和3年3月31日 《特定財源》 地方創生拠点整備交付金:28,332千円、 公園施設等改修事業債:28,300千円		
7 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	道路灯LED照明導入事業	166,668			144,800		21,868	15 工事請負費	166,668	照明灯数の増加や取付器具の変更及び大幅な増加に伴い、年度内での完成が困難となったため。 【完成予定日】 令和2年6月30日	管理課	新規
7 土木費	2 道路橋りょう費	4 橋りょう維持費	橋りょう点検修繕事業	27,102	11,762		7,000		8,340	13 委託料	8,739	[橋りょう点検業務] 継続して社会資本整備総合交付金事業を進めるため。	管理課	新規
										15 工事請負費	18,363	[大阪橋補修工事(その2)] 大阪橋が架かる鹿川の河川管理者である京都府との調整に不測の日数を要し、年度内での完成が困難となったため。 【完成予定日】 令和2年9月30日 《特定財源》 道路新設改良事業費国庫補助金(社会資本整備総合交付金):11,762千円		

(参考)

令和元年度 一般会計補正予算第5号繰越明許費の概要

(単位:千円)

款	項	目	事業名	繰越額	財源内訳					区分	金額	理由	担当課	区分			
					国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源								
9	教育費	1	教育総務費	2	事務局費	可動式教育用コンピュータ整備事業	417,469	193,917		193,900		29,652	13 委託料	387,834	国補正予算による「GIGAスクール構想の実現」に向けた校内通信ネットワーク整備事業として実施するため。 【完成予定日】 令和2年8月31日 《特定財源》 公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金:193,917千円、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業債:193,900千円	学校教育課	新規
													14 賃借料	29,635	国補正予算による「GIGAスクール構想の実現」に向けた児童生徒1人1台端末の整備事業として実施するため。 【導入予定日】 令和2年9月		
9	教育費	2	小学校費	1	学校管理費	城山台小学校校舎増築事業	1,037,678	245,273		631,000		161,405	13 委託料	46,402	令和2年度の国庫負担金事業で予定していたものが、令和元年度への前倒し要請を受けて実施するため。 【完成予定日】 令和3年3月31日 《特定財源》 公立学校施設整備費国庫負担金:245,273千円、小学校校舎増築事業債:631,000千円	学校教育課	新規
													15 工事請負費	991,276			
							1,708,632	480,808		1,005,000		222,824		1,708,632			

令和元年度 地方創生推進交付金・地方創生拠点整備交付金事業一覧

【参考】

【広域連携事業】

※網掛けが、補正予算第5号によるものを示す。

(単位:千円)

No.	事業名 (申請事業名)	事業概要	関係市町村	予算事業名 (所管課)	申請経費	事業費	推進交付金 既交付決定額	交付申請額
1	山背古道アナログ遊びプロジェクト (今だけ・ここだけ・貴方だけ観光推進事業)	平成7年に整備された山背古道の散策道を活用し、観光客の誘客と魅力ある地域づくりを目指すもの。	城陽市・井手町・木津川市	【1705】観光振興事業費(観光商工課)	山背古道推進協議会負担金	500	250	—
2	お茶の京都推進事業 (今だけ・ここだけ・貴方だけ観光推進事業)	お茶の京都DMO協議会負担金及びお茶の京都博負担金として。	宇治以南12市町村	【1705】観光振興事業費(観光商工課)	お茶の京都DMO協議会負担金	5,100	2,550	—
3	首都圏人材京都還流促進事業	京都府が府内関係市町村と連携し、移住支援対象企業と首都圏在住者のマッチングの促進を図るため、移住者に支援金の給付し、目指す将来像の実現を図る。	亀岡市、福知山市、舞鶴市、綾部市、京丹後市、南丹市、木津川市、和東町	【3761】首都圏人材育成京都還流促進事業費(観光商工課)	首都圏からの移住者補助金	18,400	9,200	—
小 計						24,000	12,000	0

【単独事業】

No.	事業名 (申請事業名)	事業概要	関係市町村	予算事業名 (所管課)	申請経費	事業費	推進交付金 既定予定額	交付申請額
1	ふるさと応援事業補助金 (京野菜・織物リジェネレーション事業)	個人・団体が主体となって取り組むまちづくり事業に対する補助。	—	【3632】まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費(学研企画課)	ふるさと応援事業補助金	3,500	1,750	—
2	地域農業活性化事業 (京野菜・織物リジェネレーション事業)	市内産農産物の情報発信、ブランド力強化、農に特化した認証取得支援。	—	【3663】地域農業活性化事業費(農政課)	展示会等出展補助金	5,800	2,900	—
					認証取得補助金	1,000	500	—
					木津川市農で頑張る協議会補助金	6,000	3,000	—
3	林業振興事業 (山城町森林公園誘客促進事業)	施設改修とソフト事業の取組みにより、日帰り利用から宿泊への転換や遠方からの旅行者の取り込み等、新たな需要を掘り起こし、交流人口や関係人口を創出することを目指す。	—	【1653】林業振興事業費(農政課)	ウェブサイト構築や体験メニュー等の検討経費	3,050	—	1,524
小 計						19,350	8,150	1,524

【拠点整備事業】

No.	事業名 (申請事業名)	事業概要	関係市町村	予算事業名 (所管課)	申請経費	事業費	拠点整備交付金 既定予定額	交付申請額
1	林業振興事業 (山城町森林公園交流拠点整備事業)	施設改修とソフト事業の取組みにより、日帰り利用から宿泊への転換や遠方からの旅行者の取り込み等、新たな需要を掘り起こし、交流人口や関係人口を創出することを目指す。	—	【1653】林業振興事業費(農政課)	施設リニューアル改修費	56,665	—	28,332
小 計						56,665	0	28,332
合 計						100,015	20,150	29,856

補正予算第5号後	
事業費	100,015
地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	50,006
一般財源	50,009